

TOPPAN、「G ビズ ID」の民間サービス活用に向けた 実証実験を実施

本 ID による企業間手続きのデジタル化で、業務負担を最大約 3 割軽減
今後は法人認証・手続きプラットフォームの提供を目指す

TOPPAN ホールディングスのグループ会社である TOPPAN 株式会社(本社:東京都文京区、代表取締役社長:野口 晴彦、以下 TOPPAN)は、デジタル庁の採択案件として、2025 年 8 月 29 日から 2026 年 3 月 31 日まで、G ビズ ID の民間サービス利用拡大に向けた実証実験を実施しました。

G ビズ ID とは、デジタル庁が提供する、1 つの ID・パスワードで複数の行政サービスにログインできる法人向け認証システムで、補助金申請や社会保険などに関する企業・行政間の手続きとして、多くの事業者にご利用されています。さらに 2027 年度には、民間サービスへの展開が開始され、企業間手続きにおいても活用可能となる予定です。

本実証では、企業間取引における活用可能性を検討すべく、G ビズ ID 基盤と接続するシステムのプロトタイプを構築。貿易分野の手続きにおける申請利便性の向上やシステムの有用性を検証しました。その結果、サービス提供事業者における 1 件あたりの業務時間は、最大で約 3 割削減できると試算されました。また、貿易、法人 SaaS、金融サービスの 3 分野を対象としたヒアリング調査により、G ビズ ID の活用に対する高いニーズを確認しました。

これまで TOPPAN は、デジタル・ガバメントの推進および、本人確認やデジタル証明書などのトラストサービス(※1)の提供を通じて社会の DX を支援してきました。今後、本実証の成果を活かし、企業間取引におけるデジタル化と業務負担の軽減をさらに推進していきます。

なお、本実証はデジタル庁が公募した「令和 7 年度 G ビズ ID の民間サービスでの活用事例等の募集及び実証的接続実験の実施」の採択を受け実施したものです。

実証事項 ① プロトタイプ構築・テスト運用

実証事項 ② ヒアリング調査



今後の構想と実証事項のイメージ

■ 実証の背景

近年、デジタル社会の実現に向けて、行政手続きのオンライン化が加速しています。デジタル庁が提供する G ビズ ID は、1 つの ID・パスワードで複数の行政サービスにアクセスできる認証システムで、企業・行政間の手続きとして、2026 年 2 月末で 145 万を超える事業者にご利用されています(※2)。さらに 2027 年度には、民間サービスへの展開も開始される予定であり、企業間取引における活用可能性が注目されています。

一方、民間企業間の取引においては、依然として紙の書類や押印、対面での確認作業が残っており、これが事業者の大きな事務負担や生産性向上の妨げとなっています。特に、企業の実在性の証明や担当者の権限確認(トラスト確保)を、どのようにデジタル上で低コストかつ信頼性高く実現するかが民間企業共通の課題となっています。

TOPPAN は、これまで本人確認やデジタル証明書などのトラストサービスを展開し、多くの企業の DX を支援してきました。こうした知見を活かし、手続きの円滑なデジタル化と業務負担の軽減を目的に、G ビズ ID の民間サービス活用に向けた実証実験を実施しました。

■ 本実証の概要

実施期間	2025 年 8 月 29 日～2026 年 3 月 31 日
対象者	3 業種 6 社
目的	G ビズ ID の民間サービス連携に向け、企業間取引における活用可能性を検証する
検証内容	G ビズ ID 基盤と接続するシステムのプロトタイプを構築し、貿易手続きにおけるテスト運用を実施。あわせて、貿易・法人 SaaS・金融サービスの 3 分野においてヒアリング調査を実施。実務における業務負担の削減効果を算出したほか、技術的・運用的な課題の抽出を行い、G ビズ ID の民間活用における可能性を検証した。 【分野ごとのユースケース】 貿易: vLEI(※3) 発行による国際取引のトラスト確保、申請手続きの効率化 法人 SaaS: 新規契約時の企業の実在性証明、登録情報の更新に伴う通知作業の自動化 金融サービス: 証券各社との連携による新規口座開設や諸届変更手続きのオンライン受付
確認された結果	・業務作業時間の削減 G ビズ ID を用いて、信頼性の高い最新の法人情報を自動連携することで、入力の手間や目視チェック業務が大幅に省力化されることが確認された。サービス提供事業者における 1 件あたりの業務時間は、最大で約 3 割削減できると試算された。 ・企業間取引での活用に対する高いニーズ 各社へのヒアリングの結果、「国が担保する信頼性の高い法人情報を取得できる仕組み」に対するニーズが極めて高いことが確認された。
実証採択事業者	TOPPAN エッジ(現 TOPPAN)

■ 今後の目標

TOPPAN は、本実証で培った知見をもとに、企業間取引における安全安心なデジタル化・一元化を進め、データ流通・利活用の活性化を支援していきます。

また、デジタル庁が掲げる 2027 年度の G ビズ ID 民間サービスへの展開に合わせて、法人認証や手続きに関するプラットフォームの提供開始を目指します。

※1 トラストサービス:電子署名やタイムスタンプなど、インターネット上のやり取りにおいて「誰が」「何を」作成・合意したかを証明する仕組み。

※2 デジタル庁 HP 「G Biz ID の利用状況に関するダッシュボード」を参照

<https://www.digital.go.jp/resources/govdashboard/gbiz-id>

※3 vLEI:既存の LEI(取引主体識別子)をデジタル化した、法人情報の検証が可能なデジタル証明書。

* 本ニュースリリースに記載された商品・サービス名は各社の商標または登録商標です。

* 本ニュースリリースに記載された内容は発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。

以 上